

---

# ドイツとオーストリアにおける言語計画の歴史

—1871年前後の新聞における「ドイツ語」の言説に基づいて—

鯨岡さつき

## 1. 新聞における言説

### 1.1. 本論文の目的

ドイツは19世紀に三月革命（1848年）、ドイツ帝国成立（1871年）など、政治的に大きな転換期を迎える。この政治的転換は、政治家だけでなく、一般民衆ならびに教養層も巻き込む大きな出来事であった。1871年にドイツ史上初の統一を迎えるのに際して、「国民」や「国語」について議論する気運が高まり、ドイツ語について様々な見解が提示され、議論された。本論文は、この1871年のドイツ統一前後の新聞にみられるドイツ語に関する言説<sup>1)</sup>から、19世紀後半のドイツ語についてどのような見解が新聞読者に発信されたのかを考察するものである。はたして、新聞におけるドイツ語に関する言説は、どのような領域において言語のどの側面をめぐる語られたものが支配的であったのであろうか。同じドイツ語圏であっても、ドイツ発行の新聞とオーストリア発行の新聞とでは、ドイツ語について語られた言説の支配的傾向に何らかの違いがあるのだろうか。本論文ではこの2点について、ドイツ語についての書かれた記事（言説）の分析によって明らかにしたい。

### 1.2. 19世紀のドイツ・オーストリアにおける新聞事情

現在ドイツ語で「新聞」を意味する *Zeitung* は、元来中世の低地ドイツ語・中

---

1) 「言説」とは、社会学の用語で、佐藤・友枝（2006：236）によれば、「ある時代に（ある社会で）『語られるもの／こと』とされている。したがって、本論文で扱う言説とは、「1871年前後に『ドイツ語』について、ドイツ語というメディアを通じて『語られるもの／こと』であるということになる。そして、「ある時代において、ある言説が支配的になるのはなぜか」（佐藤・友枝 2006：236）ということ、言説というデータを使って解明することが「言説分析」であると定義されている。

世オランダ語の *tidinge* (知らせ、報告) ということばに由来している (シュトラスナー 2002 : 9 を参照)。15 世紀頃に手書き形式から始まった „*Zeitung*“ は、その後印刷される形となり、ドイツでは当初は一枚刷りのビラ新聞として大衆に向けて配布された (江尻・他 1983 : 127-128 を参照)。オーストリアにおいても「一四九三年には戦争や天変地異など異変を知らせる一枚刷りのビラ・ニュース紙が流布されるようになった」 (江尻・他 1983 : 196 を参照)。さらに「17 世紀になると、ドイツでは週刊新聞が登場」 (芹澤 2014 : 220) した。ドイツでは本論文が対象とする 19 世紀の中頃から、それまでの予約購読に加え「街頭での一部売りの制度がとられるよう」になり、販売方法においてもさらに現在に近いかたちとなった (江尻・他 1983 : 130 を参照)。ちなみに、1873 年にウィーンで発行されていた『新自由新聞』 (*Neue Freie Presse*) は、予約購読者の概要を公開している。シュトラスナーによると、

その内訳は、ホテルやレストランなどの経営者や各種団体などが 6%、農業や商業の経営者、職人が 17%、役人や法律家が 12%、兵士が 5%、技師が 2%、医者や教師、聖職者が 1% となっている。残りの内訳については何も述べられていない。  
(シュトラスナー 2002 : 188)

### 1.3. 本論文における調査方法

本論文においては、ドイツ発行の新聞はベルリン州立図書館、バイエルン州立図書館、Google books の 3 つのデジタルアーカイブから、オーストリア発行の新聞はオーストリア国立図書館のデジタルアーカイブを利用し、「ドイツ語」について書かれた記事 (言説) を収集することにした。1871 年を中心として前後 5 年間、すなわち 1866-1876 年に発行された新聞について、„*die deutsche Sprache*“ (ドイツ語)<sup>2)</sup> という検索語で検索してみたところ、ドイツの方では全部で 443 号分、

2) ドイツ語で「ドイツ語」を表す表現には、他に „*Deutsch*“, „*das Deutsche*“ がある。しかし前者は一部に „*Deutsch*“ が含まれた表現、例えば „*Deutschland*“ (国名としてのドイツ) などが「ドイツ語」の検索結果に含まれてしまう。そして後者は 2・3 格形の際に男性名詞の「ドイツ人」と同形となるため、「ドイツ人」を意味する „*des Deutschen*“ („*der Deutsche*“ の 2 格形)、„*dem Deutschen*“ („*der Deutsche*“ の 3 格形) が「ドイツ語」の検索結果に含まれることになる。よって、ここでは便宜上 „*die deutsche Sprache*“ という表現で検索することにした。

オーストリアの方では合計 1548 の発行号がヒットした。本来はこれらヒットした発行号をすべて見ることが望ましいが、時間の制約上、それぞれの国でヒットしたものの中から年代ごとに 20% を無作為抽出した<sup>3)</sup>。その結果、ドイツで発行された新聞からは 93 の発行号、オーストリアで発行された新聞からは 314 の発行号が調査対象となったが、実際に調査対象となったのはドイツで 62 の発行号、オーストリアで 314 の発行号である<sup>4)</sup>。ただし、1 つの発行号で複数の箇所においてドイツ語に関わる言説が収集できた場合があったので、実際に収集できた言説は、結果として、ドイツでは 114 件、オーストリアでは 354 件である。

## 2. 言語計画の観点で見た「ドイツ語」

### 2.1. 「言語計画」とは？

新聞は、様々な情報を一まとまりの印刷物のなかに盛り込んで読者に伝えるメディアである。したがって、„die deutsche Sprache“ (ドイツ語) という検索語で検索できた言説は教育・政治・文学・芸術など多岐に渡る内容であった。本論文では、この広範囲にわたる言説を、「言語計画」(language planning, Sprachplanung) という概念を軸にして整理し、分析を進めたいと思う。

「言語計画」とは、「ことばをめぐる問題群を取り除くことを目的としてことばを人為的に手直ししようとする行為」(真田 2006 : 222) である。「人為的に手直ししようとする行為」であるので、自然に起こる言語の変化とは異なり、言語計画の主体は国家や個人である。国家による「人為的な手直し」というのは比較的想像がつくと思うが、個人による「人為的な手直し」とはどのようなものだろうか。渋谷・家入・高田 (2015) によれば、次のような例が挙げられている。

言語計画を行う主体は、国家であることもあれば、個人であることもある。個人

- 
- 3) この抽出には Microsoft Excel でそれぞれヒットした号に 1 つずつ乱数を割り当て、乱数の値が上位 20% のものを発行年ごとに選んだ。
- 4) オーストリアに関しては、1 回の無作為抽出で調査対象とした 314 号分すべてから „die deutsche Sprache“ を含んだ言説を収集することができた。しかしドイツに関しては、調査対象とした 93 号分中 31 号分は資料の詳細のリンクをクリックしたが、リンク先が表示されなかったため収集することができなかった。しかし不足分を補うため再び無作為抽出を行なうと、ドイツとオーストリアの無作為抽出は同一条件で行ったことにはならない。したがって今回は、1 回の無作為抽出で収集できたものだけを用いることにした。

が行った言語計画には、18世紀なかばのイギリスでサミュエル・ジョンソン (Samuel Johnson) が出版した『英語辞典』(A Dictionary of the English Language、1755年) や、19世紀初めにアメリカでウェブスター (Noah Webster) がイギリス本国から独立したアメリカの言語規範を策定しようとして出版した、『アメリカ英語辞典』(An American Dictionary of the English Language、1828年) などがある。ウェブスターは綴り字改革者としても知られており、この辞書は、イギリス英語の綴り字とは異なる綴り字、たとえば color (イギリス英語では colour) を採用した。イギリスの綴り字改革は失敗したものが多く、ウェブスターが提唱した綴り字の多くは現在でもアメリカ英語で使用されており、比較的成功的な改革であったということができよう。(渋谷・家入・高田 2015 : 32-33)

またこの他にも政府や個人の中間的な存在として、フランスのアカデミー・フランセーズ (Académie française) やイタリアのクルスカ学会 (Accademia della Crusca) のような言語アカデミーもある。

言語計画の詳しい内容の分類に関しては、Haugen (1987) のモデルによる4つの段階(「選択」、「成文化」、「実行」、「精緻化」)を設定する考え方がよく知られている。まずは次の表(図1)を見ていただきたい。

	形式 (政策計画)	機能 (言語育成)
社会 (地位計画)	(1) 選定 (決定の手続き) (a) 問題の特定 (b) 規範の選定	(3) 遂行 (教育による普及) (a) 矯正の手続き (b) フィードバックと評価
言語 (本体計画)	(2) 成文化 (標準化の手続き) (a) 文字化 (b) 文法書編纂 (c) 辞書編纂	(4) 精緻化 (機能的発展) (a) 用語の近代化 (b) 文体の発展

図1：言語計画のプロセスのマトリクス (Haugen 1987: 627)<sup>5)</sup>

5) 日本語訳は渋谷・家入・高田 (2015 : 34) より引用。

この表の横軸では、言語の形式に関わる「政策計画 (policy planning)」と、言語の機能に関わる「言語育成 (cultivation)」の2つに、言語計画を分けている。縦軸では、社会における行動に関わる「地位計画 (status planning)」と、言語そのものに関わる「本体計画 (corpus planning)」とに、言語計画を分けている。Haugen (1987) は、この2つの軸を交差させることで、言語計画を(1)～(4)の4つのカテゴリーに区分している(渋谷・家入・高田 2015 : 34 を参照)。

まず(1)の「選定 (selection)」では、どの地域のどの階層のことばを基準とするかについて決定する。(2)の「成文化 (codification)」は、(1)で選んだことばの正書法や規範となる文法を作り上げる過程である。次の(3)は「遂行 (implementation)」である。(1)で選び(2)で規範を定めたことばを教育により普及することを目指す。そして(4)の「精緻化 (elaboration)」では、用語を近代化したりさまざまな文体を確立したりして、ことば自体の機能がさらに精緻になるような発展を目指す(イ 1999 : 37 を参照)。ただし、選定から精緻化までの順番はあくまで理論上のものであり、それぞれのプロセスは順番が前後しておこることもある。

以上が Haugen (1987) のモデルによる4つのプロセスであるが、Cooper (1989) は、Haugen など様々な研究者による12の「言語計画」の定義<sup>6)</sup>を考慮に入れたうえで、3分類によるモデルを提唱した。1つ目は「地位(席次)計画」<sup>7)</sup> (status planning) で、ある地域や社会において使用言語の優先順位を決める段階である。2つ目の「本体計画」(corpus planning) では、地位(席次)計画で選ばれた言語において具体的にどのような言語表現を取りあげるのか、つまり「文字、正書法、音の構造、語彙、文法および文体の選出」<sup>8)</sup> (Bußmann 2002 : 628) がテーマである。そして3つ目の「普及(教育)計画」(acquisition planning) では、地位(席次)計画および本体計画で決められた言語を教育によってどのように普及するのが問題となっている(山東 2015 を参照)。なお、この3つのグループは Haugen (1987) のように順番づけられたプロセスではなく、「言語計画」の中の分類法として定義されている(真田 2006 : 223 を参照)。

6) 詳しくは Cooper (1989 : 30-31) に12の定義がまとめられている。

7) status planning の訳語としては、以下、「地位(席次)計画」と訳すことにする。

8) 引用部分は筆者訳。

本論文では、Haugenをはじめとした多岐に渡る言語計画の概念をまとめていて、なおかつ近年の研究では真田（2006）、山東（2015）などが採用しているCooper（1989）の3つの分類に基づくことにした。つまり、「地位（席次）計画」、「普及（教育）計画」、「本体計画」に依拠して、ドイツ語に関わる言説を分析してみることにする。

## 2.2. 言語計画に関わる言説

まず、「地位（席次）」、「普及」、「本体」に関わる言説にどのようなものがあったのか、いくつか紹介しながら、言説内容を見ておこう。

まず、次のオーストリアの新聞記事では、カーリンというチェコの町においてドイツ語の使用が撤廃されることが書かれており、ドイツ語の「地位（席次）」が問題にされている。

(Das Katholiken-Meeting in Winterberg. Zur Geschichte der Czechisirung deutscher Orte.)

Die Czechen wählten nun einen Bürgermeister, wie er ihren Wünschen entsprach; die deutsche Sprache<sup>9)</sup> wurde ganz abgeschafft, und Carolinenthal für eine rein czechische Stadt erklärt.

(ドイツ人の地域におけるチェコ語化の歴史についてのヴィンターベルク<sup>10)</sup>のカトリック教徒の集会)

チェコ人たちは彼らの願いに叶うような市長を今や選んだ。ドイツ語は完全に撤廃され、カーリン<sup>11)</sup>は純粋なチェコ人の町であると宣言された。(Die Presse 1874/6/3)

次の記事では、エルザスにおけるドイツ語の「地位（席次）」が論じられている。

---

9) 以下言説の全引用文において、検索に用いた „die deutsche Sprache“ の該当部分を下線で示すことにする。

10) 現在はチェコの町で、チェコ語名はビンペルク (Vimperk)。ヴィンターベルクはビンペルクのドイツ語表記。

11) チェコ・プラハの町の一つ。文中にもある Carolinenthal (Karolinenthal) はドイツ語表記。なお、前述のビンペルクとは別地域の町である。

(Die Industrie des Elsaßes.)

Das Elsaß ist ein deutsches Land – noch herrscht die deutsche Sprache dort und deutsche Gesinnung, und wenn auch der deutsche Charakter sich zu biege und zu schmiegen weiß wenn es die Verhältnisse erfordern, so bewahrt er doch seine Grundeigenthümlichkeiten.

(エルザスの産業)

エルザスはドイツの一地域である。ドイツ語とドイツ的な考え方はエルザスでなお支配的である。そして、そのドイツ的な性格がたとえ状況によりどうしても曲がったり(状況に)寄り添うことがあったとしても、ドイツの性格はその基本的な特徴を保ち続ける。

(Allgemeine Zeitung 1870/10/1)

エルザスはロートリンゲンとともにフランスと幾度となく領土問題に発展した地域である。当時エルザス・ロートリンゲン<sup>12)</sup>はフランス領で、この記事が書かれた翌年の1871年に普仏戦争でプロイセンが勝利したことにより、ドイツが1919年に第一次世界大戦に敗れるまではドイツ帝国の領土であった。さて、この普仏戦争では「ドイツ側の軍・政治指導者や世論が、国防上の理由や住民がドイツ系であるとの理由」(木村 2001: 228)から、エルザス・ロートリンゲンをドイツに併合することをフランスに要求していた。したがって、この記事でエルザスでのドイツ語が支配的であるとの一意見が述べられているのには、エルザス・ロートリンゲンを要求していた理由にある「住民がドイツ系である」という文言に関係している可能性が高く、ドイツにとってエルザス・ロートリンゲンが自国領土であることを主張する要素として「ドイツ系住民」が使っていたドイツ語という言語が重要であったと推測される。

次の記事では、オーストリアの国民学校におけるドイツ語教育についての一節があり、ドイツ語の「普及」が話題にされている。

12) 本論ではフランス語表記の「アルザス・ロレーヌ」ではなく、参照している新聞記事に出てくる地名表記がドイツ語のため便宜上ドイツ語表記の「エルザス・ロートリンゲン」で統一する。

(Aus Untersteiermark, 20. August.)

Liegt es im Interesse der ländlichen Bevölkerung, daß die deutsche Sprache auch in Hinkunft in den Volksschulen gelehrt werde?

(下部シュタイアーマルクより、8月20日)

将来もドイツ語が国民学校で教えられるということが、田舎の人々の関心にあるだろうか。(Die Presse 1869/8/22)

シュタイアーマルクというのは現在のオーストリアにもある州だが、1918年にオーストリア＝ハンガリー帝国が崩壊するまでのシュタイアーマルク上部が現在のシュタイアーマルク州であり、下部は現在のスロヴェニアの一部にあたる。よってこの地域におけるドイツ語教育についてわざわざ言及されていることに関してはあまり不思議ではない。それよりもこの記事で目を引く点は、ドイツ語教育について民衆の関心があまりないと解釈できる、ということである。2.1章の言語計画の説明でも述べた通り、言語計画は人為的なものであり、人為的なものであるからには国家または個人という主体が存在する。そしてこの下部シュタイアーマルクでの事例では、ここでははっきりとしないが民衆以外の何かが主体となっていることが、民衆の関心の無さを伝える表現から伺うことができる。

次に、ドイツの新聞における「普及（教育）計画」に関わる言説を1件紹介する。

(Die Reform der Volksschule.)

Bei so bewandten Umständen kann den übrigen Lehrgegenständen, welche die Jugend für das praktische Leben befähigen sollen, nicht die erforderliche Pflege und Aufmerksamkeit zugewendet werden und geben diese gar oft nur stiefmütterlich behandelt nebenher, zumal da, wo der Lehrer sich damit begnügt, blos für die Prüfung zu arbeiten in der Ueberzeugung: ist der religiöse Lernstoff gehörig eingeübt, dann wird' s bei derselben nicht fehlen! – Die stiefmütterliche Behandlung haben namentlich die deutsche Sprache und mit ihr die gehörige Uebung und Fertigkeit im mündlichen und schriftlichen Gedanken - Ausdrücke, die Fächer, die den Naturwissenschaften entnommen und heut zu Tage so immense Bedeutung für das practische Leben gewonnen haben und ein dem jugendlichen Alter angemessener Geschichtsunterricht zu erfahren.



## (国民学校の改革)

このような状況下では、実生活に役立つ能力を青少年につけさせるのが狙いの授業科目に正当な関心と注目が向けられず、いわば何かのついでにしか継母に世話をしてもらえない子供のような扱いしかなされない。教師が宗教関係の教材さえきちんと生徒に理解させておけばそれで試験は十分であると考えて試験を行うことに満足している場合など、それが顕著である。継母的な扱いを特に受けている科目には、ドイツ語科目、および口頭表現練習・作文練習科目、また、今日意味がきわめて高くなった自然科学に関わる科目、そして青少年の年齢にふさわしい歴史科目がある。

(Kemptner Zeitung 1866/2/7)

この記事では、生徒が学ぶべきものの1つとして、国民学校では口頭でうまく話し、文章をうまく書く能力を生徒につけさせる必要性があることを強く指摘している。前述した通り普及（教育）計画は教育を通して言語をどのように普及させるかが問題となっているが、ここでは単なる文法知識の詰め込みではなく、作文能力の向上に重きを置いているといえる。

次のドイツの新聞記事では、日常生活における外来語使用の問題性、つまりドイツ語の「本体計画」に関わる事柄が話題にされている。

(Ueber den Gebrauch der Fremdwörter in den Volks- und Fortbildungsschulen.)

Wird es diesen Schulen möglich sein, die deutsche Sprache von den Fremdwörtern zu reinigen, die wir täglich aus dem Munde des Volkes vernehmen; im gewerblichen und kaufmännischen Geschäftsverkehr, in allen Zweigen der Wissenschaft und Kunst und selbst in den volkstümlichsten Abhandlungen bis zu den Volksschul- und Lesebüchern herab wenn gleich hier etwas mäßiger, finden; denen wir in jeder Zeitung, in den einfachsten Anzeigen, wie in größern Aufsätzen begegnen; die im Rechnungswesen, in der Gesetzessprache, beim Militär und in allen Kanzleien gebraucht werden?

(国民学校および実科学校における外来語の使用について)

会計事務や、法律用語、さらには軍や全ての事務所で用いられる大半の作文ならびに、私たちがどの新聞や簡単な広告でも出会う、いくらかより平凡に思える営

業上または商業上の取引や、通俗的な議論から国民学校の本や読本に至るまでの学問や芸術のありとあらゆる分野で、毎日民衆の口から耳にするドイツ語を外来語から浄化することは、これらの学校にとって可能であるだろうか？

(Bayerischer Schulfreund 1867/3/6)

この記事でテーマになっているのは外来語だが、それについての動きでよく知られているのは、この記事の18年後に設立された全ドイツ国語協会 (Allgemeiner Deutscher Sprachverein) の国語浄化運動である。これについては第4章で詳しく述べる。

最後にオーストリアの新聞に掲載された1868年にサンクトペテルブルクで行われた弾丸に関する会議の記事で見られた「本体」に関わる話題を紹介する。

(Petersburger Sprengeschoß-Conferenz.)

Die deutsche Sprache hat aber für alle diese Objecte nur den Ausdruck „Kugeln“ angenommen; es müßte also in das Protocoll, welches französisch redigirt wird, irgend eine Auseinandersetzung aufgenommen werden, welche den Sinn des Wortes „balles“ ad usum Deutschlands definirte und für die verbotenen Kugeln ein bestimmtes Größenmaß festsetzte.

(サンクトペテルブルクで開催された弾丸に関する会議について)

ドイツ語はしかしながら〔この会議で話題にされている〕<sup>13)</sup> 全ての対象物には „Kugeln“ (弾丸) という表現を採用している。それゆえフランス語で編集される議定書には、 „balles“ (弾丸) という言葉の意味をドイツでの使用のために定義し、どのくらいの大きさの弾丸が禁止されたのかについての説明をとにかく採り入れるべきであろう。

(Neue Freie Presse 1868/11/24)

「戦闘方法・手段の選択につき交戦者は無制限の権利を有しない」(猪口・田中・恒川 2005:335-336) という観点から19世紀から20世紀にかけて戦争の規則に関する様々な条約、いわゆるハーグ法 (law of The Hague) が採択された。このサ

---

13) 〔 〕内は筆者による注である。

ンクトペテルブルクの会議で採択されたサンクトペテルブルク宣言もハーフ法の一部である。そしてこの記事ではその会議で話題となった「弾丸」という言葉に対するドイツ語の意味、つまりは「弾丸」という言葉を通してドイツ語の「本体」についてとりわけ最初の文で言及しているといえる。

### 2.3. 言説における言語計画の観点の分布

以上一部を引用し紹介した、ドイツとオーストリア発行の新聞における「ドイツ語」に関する言説が、「地位（席次）計画」、「普及（教育）計画」、「本体計画」のどれについて語っているのかをグラフに表してみると、図2のようになる<sup>14)</sup>。図2はドイツとオーストリアで発行された新聞の „die deutsche Sprache“ についての言説を言語計画の観点で分類し、発行年ごとに表したものである。なお、「地位（席次）」、「普及（教育）」、「本体」のどれにも属さないものは「その他」で一つにまとめている。例えば、ドイツ語が母語でない俳優がドイツでの公演に際して「ドイツ語」を勉強したという、いわゆる舞台裏の話や、次のような広告の書籍リストにある「ドイツ語」などがあつた。

Einladung zur Bestellung des österreichischen Kataloges von 1865.

Der österreichische Katalog wird Ende März erscheinen, und wie 1864 aus sechs Abtheilungen bestehen, wovon die

1. Abthlg. die deutsche Sprache in circa 8 Bog.

1865 年度オーストリア・カタログにおける予約のお誘い

オーストリア・カタログが3月下旬に出版されます。また1864年同様、カタログは全6巻で構成されています。

1巻 ドイツ語 約8ボーゲン。

(Oesterreichische Buchhändler-Correspondenz 1866/2/1)

これらのような「その他」は、次に挙げるグラフ上では母体数の中に入っている

14) 筆者が分析した言説の中には、「地位（席次）計画」にも「普及（教育）計画」にも関係するものがたびたびあつた。よつてその場合は1つの記事でありながら、以下に示すグラフでは「地位（席次）計画」と「普及（教育）計画」のどちらにも1カウントずつ数え入れて作成している。これの具体的な例については、3.2.章を参照のこと。

ものの、本論では詳しく言及しないので白抜きで表した。また、図2内の数字は上から順に、「本体計画」、「普及（教育）計画」、「地位（席次）計画」に分類された言説の実数である。

では、図2を見ていただきたい。

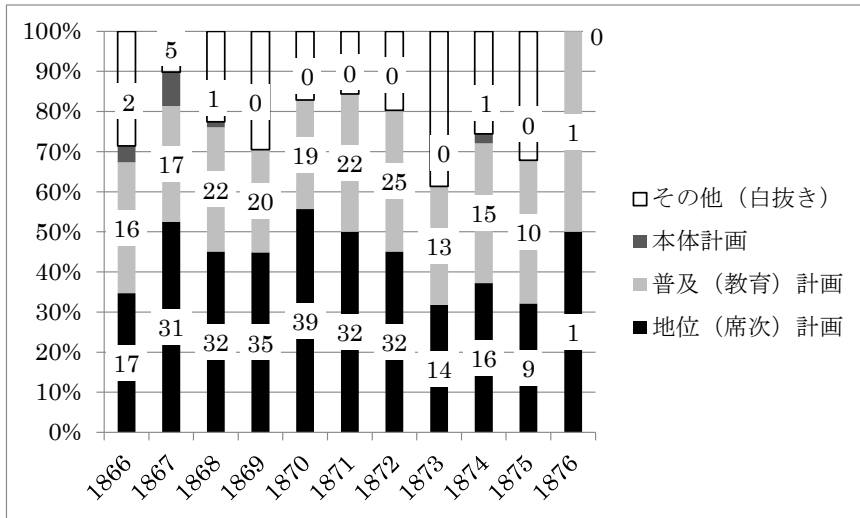


図2：言語計画の観点による „die deutsche Sprache“ についての言説の分類（ドイツ+オーストリアの場合）

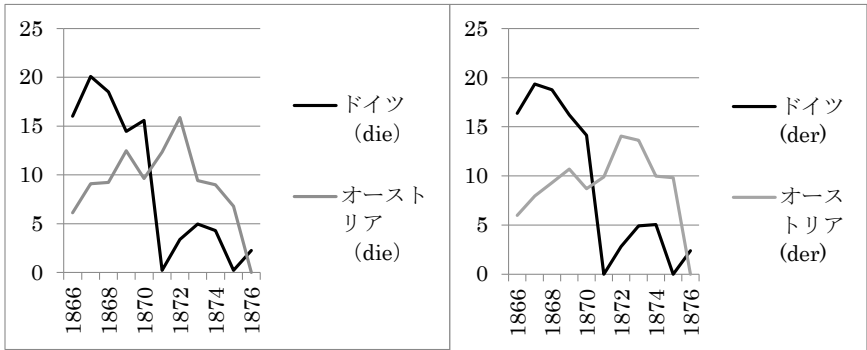
このグラフを見てみると、どの発行年を見ても「地位（席次）」「普及（教育）」「本体」の合計、つまり言語計画に関する言説が大半を占めており、今回収集した1866-1876年の言説の中においては言語計画に関するものがドイツもオーストリアも変わらず、多く表れていたように見える。

### 3. ドイツとオーストリアの相違

しかし、ドイツとオーストリアそれぞれ別に言説を分けてグラフにまとめたら、どのような結果が得られるだろうか。まずドイツとオーストリアそれぞれの新聞における言説の量的推移を確かめてから、次に前章で紹介した図2のグラフをドイツとオーストリアで分割して考察をすることにする。

### 3.1. 言説の量的推移と質的比較

そもそも1・4格形である „die deutsche Sprache“ (ドイツ語) のほかに2・3格形である „der deutschen Sprache“ も検索した場合に、2・3格形は1・4格形と量的に大きな違いが出てしまわないだろうか。次の2つのグラフ(図3,4参照<sup>15)</sup>)は、ドイツとオーストリアそれぞれの新聞における言説の量的推移を示している<sup>16)</sup>。



左側：図3： „die deutsche Sprache“ についての言説の量的推移

右側：図4： „der deutschen Sprache“ についての言説の量的推移

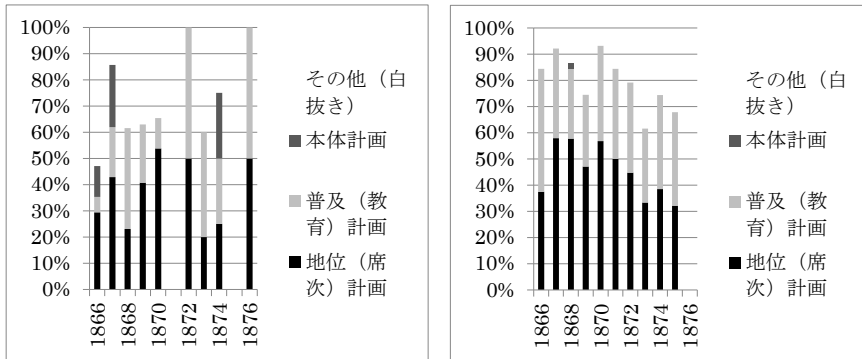
この図3と4で分かることは、 „die deutsche Sprache“ と „der deutschen Sprache“ のどちらも量的には類似した推移をしているということである。つまり、 „die deutsche Sprache“ と „der deutschen Sprache“ のどちらで調べた場合でも、量的に大きな差が出ることはないということが言え、本論文1・4格形のみを検索したことが正当化される。また、 „die deutsche Sprache“ の量的推移グラフ(図3)について特

15) 縦軸は各年における言説の数が収集した言説全体に対してどれほどの割合であるのかを示している。

16) 左側の図3は、「ドイツ語」の1・4格形である „die deutsche Sprache“ についての言説の量的推移、右側の図4は「ドイツ語」の2・3格形である „der deutschen Sprache“ についての言説の量的推移のグラフである。図3グラフ中の黒色で描かれた線は、ドイツで発行された新聞でみられた „die deutsche Sprache“ の言説における量的な推移を発行年ごとに表したものである。そして図3グラフ中の灰色で描かれた線は、オーストリアで発行された新聞でみられた „die deutsche Sprache“ の言説における量的な推移を発行年ごとに表したものである。また同じように図4グラフ中の黒色で描かれた線は、ドイツで発行された新聞でみられた „der deutschen Sprache“ の言説における量的な推移を発行年ごとに表したものである。そして図4グラフ中の灰色で描かれた線は、オーストリアで発行された新聞でみられた „der deutschen Sprache“ の言説における量的な推移を発行年ごとに表したものである。

に注目に値するのは、1871年においてドイツの新聞にはドイツ語に関わる言説がまったく見いだせなかったのに対し、オーストリアの新聞のほうではむしろ翌年の1872年にピークを迎えているという点である。

では、言説を分析した結果明らかとなった言語計画のカテゴリーに関して、ドイツとオーストリアで違いはあったのだろうか。次のグラフを見ていただきたい。



左側：図 5：言語計画の観点による „die deutsche Sprache” についての言説の分類（ドイツの場合）

右側：図 6：言語計画の観点による „die deutsche Sprache” についての言説の分類（オーストリアの場合）

図 5 はドイツで発行された新聞におけるドイツ語に関する言説の質的な相違を発行年ごとに表したものである。調査対象がなかった 1871、1875 年以外においては「地位（席次）計画」と「普及（教育）計画」に関わる言説が現れていることはグラフからわかる。しかし、対象件数があまりに少なかった 1872、1876 年<sup>17)</sup>を除いて、その他の年を見てみると、「言語計画」に関わる言説の合計が全体の言説の中で圧倒的に大半を占めていたわけでは決していないことがわかる。

図 6 はオーストリアで発行された新聞におけるドイツ語に関する言説の質的な相違を発行年ごとに表したものである。当該言説が皆無であった 1876 年を除くと、ドイツの場合に比べてどの年も「言語計画」に関わる言説の合計が大部分を占めている。少なくとも今回無作為抽出した言説の中では、オーストリアの場合、「言語計画」の中でも特に「地位（席次）計画」と「普及（教育）計画」に関するものが多く現れていることがわかる。

17) 1872 年で無作為抽出後調査対象となったのは 3 件、1876 年では 2 件であった。

では、なぜオーストリアではドイツの場合よりも「席次計画」と「普及（教育）計画」が新聞の「ドイツ語」においてより支配的であったのであろうか。

### 3.2. 「地位（席次）」と「普及（教育）」に関わる事情

すでに述べた通り、本論文で検索し調査対象となった言説には、「地位（席次）」と「普及（教育）」のどちらにも関係のあるものがあつた。まず、ドイツとオーストリアそれぞれの新聞における「地位（席次）」と「普及（教育）」両方に関する言説を紹介しておこう。例えば、ドイツの新聞に見られる言説に、次のエルザスに関わるものがある。

(Elsässer und Livländer.)

Und so ist die deutsche Sprache denn nun vollständig aus allen Schulen verdrängt, mit Ausnahme der wenigen protestantischen, in denen sie auch nur eine untergeordnete Stellung einnimmt.

(エルザスの人々とリーフランドの人々)

ドイツ語が副次的な地位をなんとか保っているわずかな数のプロテスタント学校という例外を除いて、ドイツ語は全ての学校から今や完全に排除されたのだ。

(Allgemeine Zeitung 1868/5/28)

次のオーストリアの新聞における言説は、スラヴ人との関連で「地位（席次）」と「普及（教育）」両方について発言している。

(Abgeordnetenhaus.)

Wir lernen gerne die deutsche Sprache weil wir wissen, daß sie für unser späteres Fortkommen im Leben nothwendig ist; allein daraus folgt nicht, daß unsere slavischen Kinder in deutsche Mittelschulen gesteckt werden müssen.

(議会)

私たちはドイツ語が私たちの生涯における後年の出世にとって必要であるということは知っているので、私たちは進んでドイツ語を勉強する。しかし、スラヴ人の子供たちをドイツ語の中等学校に入学させなければならないという結論は、そ

れらのことから導けない。

(Die Presse 1875/12/14)

次のオーストリアの新聞の記事では、現在のスロヴェニアの首都であるリュブリャナ<sup>18)</sup>の実科高等学校の授業に用いる言語に関して述べられている。

(Laibach, 17. October. (Orig.-Corr.) Der Beginn des utraquistischen Unterrichtes an der hiesigen Ober-Realschule.)

Die erste Abtheilung der ersten und zweiten Classe der Realschule hat für alle Gegenstände die slovenische Sprache als Unterrichtssprache und wird die deutsche Sprache als Gegenstand vier Stunden wöchentlich, die slovenische Sprache drei Stunden wöchentlich gelehrt. Die zweite Abtheilung der ersten und zweiten Classe der Realschule hat die deutsche Sprache als Unterrichtssprache für alle Gegenstände und wird die slovenische Sprache als Gegenstand wöchentlich vier Stunden, die deutsche Sprache als Gegenstand drei Stunden wöchentlich gelehrt.

(ライバッハ、10月17日。現地からの通信より。当地の上級実科学校での聖杯派<sup>19)</sup>の授業の開始について。)

実科学校の1、2年生第1部は、全ての学科でスロヴェニア語を授業に使用する言語とし、ドイツ語は科目として週に4時間、スロヴェニア語は週に3時間習うことになる。実科学校の1、2年生第2部は、全ての学科でドイツ語を授業に使用する言語とし、スロヴェニア語は科目として週に4時間、ドイツ語は週に3時間習うことになる。

(Die Presse 1871/10/20)

この記事のように学校教育において授業に使用する言語の問題が起きたのには、当時のオーストリアの地理的状況が関係する。当時のオーストリア＝ハンガリー帝国は、現在のオーストリアよりも領土が広がっていた。1867年に成立した

---

18) ここで挙げている記事内では、ドイツ語表記の Laibach (ライバッハ) が用いられている。

19) フス戦争 (1419-1436 年) 中にフス派の分裂で発生した一派。



オーストリア＝ハンガリー帝国の版図は、具体的には以下のものであった。

西半分のオーストリア側は正式名称を「帝国議会に代表を送る諸王国と諸領邦」といい、一七の「歴史的・政治的単位」から構成された。ハプスブルク家の八つの世襲制、ボヘミア・モラヴィア・シレジア（シュレジエン）からなる「聖ヴァーツラフ王冠」の三領、カルパチア山脈北方のガリツィア、ブコヴィナ、アドリア海沿岸の三領一市がそれぞれであり、いずれもハプスブルク家の家領の拡大にともなって歴史的に形成された単位であった。（中略）

東半分のハンガリー王国は、「聖イシュトヴァーン王冠（ハンガリー王冠）の諸領邦」と呼ばれ、行政の基本単位としては県（コミタート、メジェ）が採用された。その数は、トランシルヴァニアの一部などを組み込みながら、一八七六年には七一にも達した。（南塚 1999：220-221）

そのため、オーストリア＝ハンガリー帝国にはドイツ語を母語とする人々だけでなく、ハンガリー語やスラヴ諸語を母語とする人々もいた。ちなみに 1910 年のオーストリア＝ハンガリーの民族構成は以下ようになっていた。

ドイツ人	一二〇〇万	二三%
マジャール人	一〇〇〇万	一九%
ルーマニア人	三〇〇万	六%
スラヴ人	二三五〇万	四五%
その他	二五〇万	五%

（テイラー 1987：389）

つまり、民族構成からみてもオーストリア＝ハンガリー帝国は、ドイツ人およびドイツ語話者で必ずしも圧倒的に占められていた国ではなかったのである。ドイツ語と他の言語との力関係の衝突が当時のオーストリア＝ハンガリー帝国でおこる可能性があったことは、以上の帝国の領域と民族構成から明らかである<sup>20)</sup>。

20) 19 世紀オーストリアでは「ドイツ語を国家語に制定していなかった」（川村 2012：171）こともあり、言語に関して法令を定めようとする動きが、実際いくつかあった。例えば 1880 年にボヘミアとモラヴィアに発布されたターフェ・シュトレマイル言語令（Taaffe-Stremayrsche Sprachenverordnung）は、「ボヘミアとモラヴィアの官庁、裁判

このドイツ語と他の言語との衝突はドイツにおいてもシュレースヴィヒやエルザス・ロートリンゲンなどの地域であったことは、ドイツの「地位（席次）計画」の調査例からも明らかである。しかし、オーストリアで同じような問題となりえた地域は多民族国家という性格上からして、はるかに広範囲に及んでいた。

であれば、ドイツ語の「地位（席次）」と「普及（教育）」に関わる言説が、ドイツの新聞よりオーストリアの新聞のほうに多く見られたのではないか。そこで、それぞれドイツとオーストリアの国内における「ドイツ語」に関する「地位（席次）」と「普及（教育）」に関する記事の数を調べてみると<sup>21)</sup>、ドイツ発行の記事で国内の「地位（席次）」と「普及」どちらにも関係のある記事は、114件中8件（約7%）、オーストリアの場合は354件中78件（約22%）となった。この割合を統計学的手法の一つである対数尤度比<sup>22)</sup>からみると、「地位（席次）」と「普及（教育）」どちらにも関係する記事の割合にはこの2か国間で有意な差<sup>23)</sup>が見られることがわかった。

このドイツとオーストリアの地理的・民族的構成における違いと言語計画の関係について、渋谷・家入・高田（2015）では言語計画と言語的コンフリクトに関する興味深い記述がある。

以上のような言語計画は、一般に、さまざまな側面に生じている言語的コンフリクトを減少させることを目的としてなされている。ただし、この営みは、一方で

---

所の外務語においてチェコ語はドイツ語と平等」（川村 2012：171）にすべきというものだった。そしてこの言語令に対して、ドイツ人自由派は「ドイツ語をオーストリアの公用語として法制化しようとする」（川村 2012：171）ヴルムブランド提案とシャールシュミット提案を提出したが、この両提案は否決された。そしてその後もオーストリアにおけるチェコ語とドイツ語の対立は続いた。

- 21) 一番正確であるのは新聞の発行年にもなつてどの地域がドイツであるか、オーストリアであるか判断することである。しかし今回言説の収集対象としている1866-1876年は、ドイツであれば1871年にエルザス・ロートリンゲンを獲得し、またドイツ帝国が成立、オーストリアであれば1866年に普墺戦争、1867年にオーストリア＝ハンガリー二重帝国が成立など、2か国とも政治的に過渡期でどこまでを領土とするか難しい。よって今回どこまでを国内とするかについては、本論の中心軸である1871年に合わせて判断している。
- 22) この対数尤度比関数の計算に関して、今回はイギリスのランカスター大学（Lancaster University）のLog-likelihood calculator（<http://ucrel.lancs.ac.uk/llwizard.html>）を用いた。
- 23) 脚注27で挙げたcalculatorを用いたところ、対数尤度比は10.83となった。これは0.1%基準（1000回に1回間違えることのある可能性）の中において（2つの比較対象値の間に）有意差があることを示している。

は抑圧された者たちを解放する民主主義的な手段にもなれば、また一方では抑圧者（もしくは社会的上層）が支配を行うための手段にもなってきた。言語計画ということを考える場合には、このことを念頭においておく必要がある。

（渋谷・家入・高田 2015 : 32）

したがって、前述のようなオーストリアの地理的背景と多民族国家ゆえの民族構成の事情が、オーストリアの新聞に「地位（席次）計画」と「普及（教育）計画」が今回多く表れた大きな理由と考えられる。

#### 4. マクロ的視点からわかること

以上、本論文において 1866-1876 年という 11 年間に刊行されたドイツとオーストリアのいくつかの新聞記事に限定して、ドイツ語に関わる言説を収集し分析してきた。つまり、すべての新聞の言説を見たわけでも、19 世紀全体を見たわけでもない。そこで視点を 1871 年前後から 19 世紀全体へ移してみたいと思う。ここでは 19 世紀という世紀を相対化して見渡すために、Google Books Ngram Viewer（以下、GBNV と表す）を利用したいと思う。GBNV とは、次のようなシステムである。

GBNV の最初のシステムは、2009 年 7 月 15 日に公開されて一般利用が可能になり、2012 年には現在の改良版に変更された。この GBNV は、Google の図書閲覧システムによってデータベース化された膨大な電子データを対象に、特定の語や語句の検索が可能で、該当書籍や該当ページがそのまま表示されると共に、該当書籍の出版年情報をもとに、検索語句の年度ごとの頻度を時間軸グラフに即座に表示する機能を持ち、史的コーパスとしての利用が可能である。（新井 2013 : 9-10）

この GBNV を使って、まずは „die deutsche Sprache“<sup>24)</sup> が出現した頻度について

24) 本論では „die deutsche Sprache“ を検索用語として、新聞記事の検索を行った。よって、この GBNV では case-insensitive（大文字・小文字の区別なし）でも検索できるが、それでは新聞記事を検索したときと検索条件が異なってしまう。したがって、ここでは case-insensitive の条件を外した上で、クォーテーションマークで括った „die deutsche Sprache“ のみを検索対象とした。

見てみよう。次のグラフ（図7）を見ていただきたい。



図7：19世紀の書籍における „die deutsche Sprache“ の出現頻度

このグラフは „die deutsche Sprache“ の1801年から1900年までに発行され、Google Booksが収集した書籍における出現頻度についてのものである。このグラフの1871年の部分はほぼ0に近い値まで下がっていて、その後再び上がっている。このことはドイツ発行の新聞における „die deutsche Sprache“ の量的推移のグラフ（→3.1の図3、4を参照）と似ている。つまり、筆者が収集した言説の量的推移のグラフで0を迎えた1871年には、Google Booksが収集した本の中においても „die deutsche Sprache“ は出現頻度が0に近いのである。したがって、今回筆者が収集した言説が1871年のドイツで0を迎えたのは、偶然ではない可能性が高いと言える。

次に、2.2の学校における外来語の使用に関する記事で出てきた „Fremdwort“（外来語）という言葉についてである。「外来語」に関わる「本体計画」の言説は、1866-1876年のドイツとオーストリアの新聞においては、わずかしか現れてこなかった。次のグラフ（図8）を見ていただきたい。



図 8：19 世紀の書籍における „Fremdwort“（外来語）の頻出頻度

このグラフは、„Fremdwort“（外来語）という語が 1801 年から 1900 年までに発行され、Google Books が収集した書籍においてどの程度の頻度で出現したかについてのものである。このグラフで特筆すべきなのは、„Fremdwort“ということばがよく現れるようになったのは、1880 年代以降であるということである。1880 年代といえば、全ドイツ国語協会（Der Allgemeine Deutsche Sprachverein）が設立されたのが 1885 年である。„Fremdwort“という語は、全ドイツ国語協会をはじめとする国語浄化運動が盛り上がり始めた 1880 年から書籍における頻出度が急激に上がったのであったとすれば、本論文が対象とした 1866-1876 年にこの語があまり現れなかったのは不思議なことではないであろう。そしてこの „Fremdwort“という語が 1866-1876 年にあまり書籍上および新聞上であまり現れなかったことは、外来語問題を含む「本体計画」のグループの言説が 1866-1876 年に少なかった理由の一つでもあるのではないだろうか。

全ドイツ国語協会は、ヘルマン・リーゲル（Herman Riegel, 1834-1900）によってドイツのブラウンシュヴァイクで設立された。その設立の目的としては以下の 3 つ、つまり①不要な外来語からドイツ語を浄化すること、②ドイツ語固有の本質と真の精神を、維持および回復すること、③このような（②のような）方法でドイツ人の中の普遍的で国民的な意識を強化することが挙げられる（Czyżewska 2008:52 を参照）。

「1789 年のフランス革命以来、一方では産業革命の進行によって、多くの外来語が新たにドイツ語の中に入ってきた」（シュミット 2004 : 313）。そしてそれらのことばを排斥する言語浄化運動（Purismus）の流れは 18 世紀末からはじまるわ

けだが、この全ドイツ国語協会が設立した19世紀後半から「初めて国家による言語規制を促進することが可能」（シュミット2004：314-315）となった。

またこの全ドイツ国語協会の関係者で代表的な人物としてリーゲルの他に、ハインリッヒ・フォン・シュテファン（Heinrich von Stephan, 1831-1897）や、ヘルマン・ドゥンガー（Hermann Dunger, 1843-1912）などがある。前者のシュテファンは帝国郵政大臣を務めたが、外来語由来であった数百もの郵便用語をドイツ語化する試みにより、先ほど述べた「国家による言語規制を促進」した人物の一人である。そして、そのシュテファンの郵便用語の置き換え作業を功績として讃えたのが後者のドイツ語学者で教師のドゥンガーであった<sup>25)</sup>。

## 5. おわりに

以上のように、1866-1876年のドイツとオーストリアの新聞に掲載された「ドイツ語」に関する言説を「言語計画」という概念を鍵にして分析してみると、とりわけ「地位（席次）計画」と「普及（教育）計画」に関わる言説は、ドイツよりもオーストリアで発行された新聞の方がより多く見られたことがわかった。この相違は、ドイツとオーストリアの国情の違いに起因するもので、1871年前後においては、多民族国家であるオーストリアのほうがドイツ語と他の言語の衝突が起こる程度と範囲がより広がったのである。一方、ドイツとオーストリアの新聞で共通して少なかった「本体計画」の言説に関わるものとして、今回は「外来語」をマクロ分析の例に取り挙げた。すると「外来語」という言葉が新聞上だけでなく、書籍上でも1871年前後にあまり現れなかったこと、さらには国語浄化運動が盛り上がった1880年代以降に頻出度が書籍上においては急激に上がったことが確認できた。

新聞というメディアに現れる言説は多岐に渡り、1866-1876年の新聞に掲載された「ドイツ語」に関する言説も一見雑多に見える。この観点から見ると、本論文は、この情報の集合体の、いわば雑踏のような声を、ドイツ語圏における言語計画の歴史を語る証人へと生まれ変わらせようとする試みである。

25) 彼は自身が作った *Wörterbuch von Verdeutschungen entbehrlicher Fremdwörter* (Dunger 1882: III) の中で、シュテファンの郵便用語改革について「これらは優れた偉業である」と述べている。

## 原典資料

ANNO – AustriaN Newspapers Online (Österreichische Nationalbibliothek):

URL: <http://anno.onb.ac.at> (閲覧日 : 2014 年 10 月 8 日)

Bavarica (Bayerische StaatsBibliothek):

URL: <http://digipress.digitale-sammlungen.de>

(閲覧日 : 2014 年 10 月 8 日)

Google books: URL: <http://books.google.co.jp/>

(閲覧日 : 2014 年 10 月 8 日)

ZEFYS - Zeitungsinformationssystem (Staatsbibliothek zu Berlin):

URL: <http://zefys.staatsbibliothek-berlin.de> (閲覧日 : 2014 年 10 月 8 日)

## 参考文献

新井洋一 (2013) 「通時的英語学研究のためのオンライン版コーパスアナライザー」、中央大学人文科学研究所『人文研紀要』、第 75 号、pp. 1-30。

Bußmann, Hadumod (Hrsg.) (2002): *Lexikon der Sprachwissenschaft. Dritte, aktualisierte und erweiterte Auflage*. Stuttgart: Alfred Kröner Verlag.

Cooper, Robert L. (1989): *Language planning and social change*. New York: Cambridge University Press.

Czyżewska, Marta (2008): *Der Allgemeine Deutsche Sprachverein und das Fremdwort*. Dresden: Neisse Verlag.

Dunger, Hermann (1882): *Wörterbuch von Verdeutschungen entbehrlicher Fremdwörter mit besonderer Berücksichtigung der von dem Großen Generalstabe, im Postwesen und in der Reichsgesetzgebung angenommenen Verdeutschungen. Mit einer einleitenden Abhandlung über Fremdwörter und Sprachreinigung*. Leipzig: B. G. Teubner.

江口豊 (2013) 「ドイツ語圏活字メディアの歴史について —新聞を中心に—」、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』、第 17 巻、pp. 3-12。

江尻進・渡辺忠恕・阪田秀 (1983) 『ヨーロッパの新聞』日本新聞協会。

Haugen, Einar (1959): Planning for a standard language in modern Norway. In:

*Anthopological Linguistics*, I (3), pp. 8-21.

Haugen, Einar (1987): Language planning. In: Ulrich Ammon, Norbert Dittmar & Klaus Mattheier (eds.) *Sociolinguistics/Sociolinguistik: An international handbook of the science of language and society*. Berlin: W. de Gruyter, pp. 626-637.

細川裕史 (2009) 「言語意識と言語批判 —19 世紀ドイツ語の新聞メディアとその言語に関する一考察—」、ドイツ文法理論研究会『エネルゲイア』、第 34 号、pp. 83-97。

細川裕史 (2013) 「大衆紙のドイツ語 (19 世紀) 三月革命は書きことばを大衆に届けたのか?」、高田博行・新田春夫 編『講座ドイツ言語学 第 2 巻 ドイツ語の歴史論』ひつじ書房、pp. 249-272。

猪口孝・田中明彦・恒川恵市 (2005) 『国際政治事典』弘文堂。

梶谷素久 編 (1991) 『新・ヨーロッパ新聞紙 —ヨーロッパ社会と情報—』ブレーン出版。

川村清夫 (2012) 『ターフェとバデーニの言語令 —ハプスブルク帝国とチェコ・ドイツ民族問題』中央公論事業出版。

木村靖二 編 (2001) 『ドイツ史』山川出版社。

イ・ヨンスク (1999) 「国家と言語計画」、慶応義塾大学湘南藤沢学会『Keio SFC review』、第 3 巻第 2 号、pp. 34-39。

南塚信吾 (1999) 『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社。

真田信治 編 (2006) 『社会言語学の展望』くろしお出版。

山東功 (2015) 「近代国民国家の形成と戦前の言語計画」、高田博行・渋谷勝己・家入葉子 編著『歴史社会言語学入門』大修館書店、pp. 159-176。

佐藤俊樹・友枝敏雄 (2006) 『言説分析の可能性—社会学的方法の迷宮から』東信堂。

シュミット、ヴィルヘルム (2004) 『総論 ドイツ語の歴史』(西本美彦 他訳) 朝日出版社。

芹澤円 (2014) 「ドイツ最古の週刊新聞の『書きことば性』をめぐって」、金水敏・高田博行・椎名美智 編『歴史語用論の世界』ひつじ書房、pp. 219-245。

渋谷勝己・家入葉子・高田博行 (2015) 「歴史社会言語学の基礎知識」、高田博行・渋谷勝己・家入葉子 編著『歴史社会言語学入門』大修館書店、pp. 5-42。



シュトラスナー、エーリヒ (2002) 『ドイツ新聞学事始 新聞ジャーナリズムの歴史と課題』(大友展也 訳) 三元社。

須澤通・井出万秀 (2009) 『ドイツ語史—社会・文化・メディアを背景として』 郁文堂。

テイラー、A. J. P. (1987) 『ハプスブルク帝国 1809-1918 オーストリア帝国とオーストリア=ハンガリーの歴史』(倉田稔 訳) 筑摩書房。

Theobald, Tina (2012) : *Presse und Sprache im 19. Jahrhundert. Eine Rekonstruktion des zeitgenössischen Diskurses*. Berlin: Akademie Verlag.

フォン・ボーレンツ、ペーター (1974) 『ドイツ語史』(岩崎英二郎 他訳) 白水社。

(くじらおか・さつき 学習院大学大学院人文科学研究科博士前期課程)

## **Zur Geschichte der Sprachplanung in Deutschland und Österreich**

Analyse von Diskursen über die deutsche Sprache um 1871 in Zeitungen

Satsuki Kujiraoka

Im 19. Jahrhundert erfuhr der deutsche Sprachraum viele politische Veränderungen, wobei das größte Ereignis wohl die Gründung des deutschen Reichs im Jahr 1871 darstellte. In der vorliegenden Arbeit handelt es sich um die Analyse der damaligen Diskurse über die deutsche Sprache, d. h. darum zu klären, in welchen Kontexten man zu dieser Zeit die deutsche Sprache thematisierte. Zu diesem Zwecke sollen deutsche und österreichische Zeitungsartikel in der Zeit von 1866 und 1876, also aus der Zeit der Staatsgründung des deutschen Reiches, herangezogen werden.

Die meisten der in den Artikeln vorkommenden verschiedenen Diskurse zur deutschen Sprache lassen sich unter dem Begriff „Sprachplanung“ zusammenfassen, worunter „Soziolinguistische bzw. politische Maßnahmen zur Lösung von Kommunikationsproblemen“ (Bußmann 2002) verstanden werden. Im Anschluss an die Dreiteilung der Sprachplanung von Cooper (1989), die das Modell von Haugen (1987) modifiziert hat, soll in dem vorliegenden Aufsatz bei der Analyse der sprachlichen Diskurse zwischen „Sprachstatus“ (Rolle bzw. Status der Sprache in der Gesellschaft), „Sprachkorpus“ (Wahl von Schrift, Orthographie, Lautstruktur, Wortschatz, Grammatik sowie Stil) und „Sprachverbreitung“ (vor allem Vermittlung von Sprache durch die Schule) unterschieden werden.

Aus der quantitativen Perspektive lässt sich bei den Diskursen in den Artikeln zwischen 1866 und 1876 feststellen, dass Sprachplanung, und zwar deutscher Sprachstatus und deutsche Sprachverbreitung, in Österreich viel häufiger erörtert wurde als in Deutschland, was darauf zurückgeführt werden kann, dass die Österreichisch-Ungarische Monarchie 1867 als ein Vielvölkerstaat gegründet worden war. Knapp 50 Prozent der

Bevölkerung waren in der damaligen Monarchie slawischen Ursprungs, danach folgten die Deutschen, und es gab auch Magyaren, Rumänen usw. Deshalb versteht es sich von selbst, dass es in diesem Land zu Konflikten zwischen der deutschen Sprache und den anderen Sprachen kam, was in den Artikeln gern thematisiert wurde.

Das Wort *Fremdwort*, das einen bestimmten Teil des Wortschatzes bezeichnet und damit die Wortwahl, also die Kategorie „Sprachkorpus“, betrifft, erschien in den untersuchten Zeitungsartikeln von 1866 bis 1876 – z. B. in Zusammenhang mit seinem Gebrauch in „Volks- und Fortbildungsschulen“ – zwar nicht selten. Wenn wir aber mit Hilfe von „Google Books Ngram Viewer“ den chronologischen Makro-Wandel der Vorkommenshäufigkeit dieses Wortes recherchieren, zeigt sich, dass *Fremdwort* in den 1880er Jahren den Höhepunkt der Erwähnung erreichte. Der Allgemeine Deutsche Sprachverein, die größte Vereinigung gegen den Einfluss von Fremdwörtern in der Sprachgeschichte der deutschen Sprache, wurde denn auch im Jahr 1885, also vierzehn Jahre nach der Gründung des Deutschen Reichs, in Braunschweig gegründet.